【様式0】

令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

（再エネを活用した産業競争力強化調査事業）業務委託

企画提案参加意志表明書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（再エネを活用した産業競争力強化調査事業）業務委託に係る企画提案公募要領に基づき、参加意志表明書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者(職・氏名) |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

以下、いずれかにチェックをつけること。

［コンソーシアム（共同企業体）］

☐　構成しない

☐　構成する　（コンソーシアムの代表企業が提出すること）

　※本事業の企画提案に参加できる者は、あらかじめ本様式で参加表明を行った者に限る。

【様式1】

令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

（再エネを活用した産業競争力強化調査事業）業務委託

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、公募要領に規定する応募要件を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、企画提案書等関係資料を添えて以下のとおり応募します。

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　【共同事業体構成員】（※共同事業体での参加の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

【様式2】

令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

（再エネを活用した産業競争力強化調査事業）業務委託

企画提案書

|  |
| --- |
| １．提案の内容（※仕様書の「４．業務内容⑴～⑺」に沿って、手法や実施したい内容を具体的に記述してください。10枚以内） |
| 【記入例】　※企画提案書は、A4片面印刷としてください。（１）現状分析　　※想定する内容等について、提案者の強みも踏まえ、なるべく具体的に記述してください。（複数の目次をまとめて記述しても構いません）　　※追加した方がよいと考えられる項目があれば、提案してください（ただし、委託料の上限額の範囲内で実施可能なものとします）（２）電力系統の状況　　（３）○○（４）○○（５）○○（６）○○（７）○○（８）○○　　 |

|  |
| --- |
| ２．実施体制（※当業務を実施する体制を記述してください。共同事業体の場合は、組織毎の役割分担についても記述してください。図表等を用いても構いません。） |
|  |

|  |
| --- |
| ３．実績（※当業務を遂行するに当たっての強みや実績を記述してください） |
| （１）当業務を遂行するに当たっての強み（２）当業務の遂行に資すると考えられる過去の受託事業実績（※過去3年程度。共同事業体の場合は構成員毎に記述してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託元 | 事業名 | 受託金額 | 事業概要 | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| ４．スケジュール（※実施項目毎に具体的に記述してください。例示は削除して構いません。） |
| （例示）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | スケジュール |
| (1) ○○業務①業務計画書の作成②○○(2) ○○業務①相談窓口業務②○○ | ４月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |

 |

|  |
| --- |
| ５．積算書 |
| 積算金額：　　　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）＜内訳＞※内容は、行を追加して詳細に記入ください。※必要のない項目は削除して構いません。※再委託費は、沖縄県との取り決めにおいて、受託事業者が本事業の一部を他社に行わせる（委任、準委任及び外注（請負契約）する）ために必要な経費とする。 |

【様式3】

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者名 |  |
| 本店の住所 |  |
| 沖縄における支店の住所（※本店が県外の場合） |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 前期売上高 |  |
| 社員数 |  |
| 会社の主要業務 |
|  |
| 類似の事業への応募状況 |
|  |
| 主要株主 | 株主名 | 持株割合(%) |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　※共同事業体で応募する場合は、参加する構成員すべてについて作成すること

　※資料として、「直近３期分の決算書」「会社のパンフレット」を添付すること

【様式4】（裏面あり）

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名

　令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（再エネを活用した産業競争力強化調査事業）業務委託 提案公募に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２．地方自治法施工令（昭和22年政令第16号）第167条の４第2項に基づく本県の指名停止措置を受けていないこと。

３．宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

４．沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

５．県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

６．加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

７．雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

８．労働関係法令を遵守していること。

※共同事業体の場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。

（誓約書裏面）

（誓約事項８関係）

**主な労働関係法令**

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働契約法（平成19年法律第128号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

（昭和47年法律第113号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

（平成3年法律第76号）

（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

（昭和60年法律第88号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（13）健康保険法（大正11年法律第70号）

（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

【様式5】

質問書

令和　年　月　日

住所

 会社名

 代表者名

 担当者名

 電話番号

 E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| No | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |